

平成28年度予算編成にあたって

我が国経済の基調判断は、「景気は緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とされています。

しかしながら、景気の回復基調は、地方にまで十分及んでいるとは言えず、また、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクにも留意する必要があります。

このような中、国はデフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現するため「経済財政運営と改革の基本方針2015」を着実に実施することとしています。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により人口減少の克服や地域経済の好循環による成長力の確保の実現に向けた取り組みが始まっており、さらに地方創生の深化に向けた施策を推進することとしています。

本市においては、既に平成26年度から合併算定替えによる普通交付税の段階的縮減が始まっており、財政運営が一段と厳しさを増す中で、社会保障関連経費や老朽化した市有施設の維持管理経費が継続的に増加する傍ら、人口減少に対処するための施策、雇用確保や産業振興、災害への備えや安全で安心なまちづくり、さらには教育の充実など取り組むべき事務事業にかかる経費の財源確保も急務となっています。

加えて、平成30年度までには、「庁舎・振興事務所の整備」、「新クリーンセンターの建設」、「学校給食センターの建設」など、合併特例債を活用した大型建設事業の実施がピークを迎える予定で、基金の取り崩しをはじめとした厳しい予算編成や財政事情の悪化が危惧される状況です。

本年度は、市の最上位に位置する第二次総合計画がスタートし、現在その実施計画を作成しているところです。あわせて「下呂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めています。その中で、先に行いました実施計画ヒアリングにおいて、すべての部局長・課長に総合計画に掲げる3つの重点プロジェクトを分野横断的な施策として着実に推進していくことをお願いしたところです。各部局長・課長はこのことを念頭において取り組んでください。職員の皆さんのご協力をよろしくお願いします。

総合計画重点プロジェクト

1. 人口減少対策
2. 行財政改革
3. 地域づくりのしくみ

総合戦略基本目標（案）

1. しごとをつくる
2. 下呂市に呼び込む
3. 若い世代を応援する
4. まちを育て、まちをつなぐ

平成27年11月6日

下呂市長 野村 誠